

第1号様式（第6条関係）

第 年 月 日  
年 月 日

奈良県知事 殿

申請者 所在地  
名 称  
代表者氏名

年度公共交通基本計画推進支援事業補助金交付申請書

年度公共交通基本計画推進支援事業補助金の交付を受けたいので、公共交通基本計画推進支援事業補助金交付要綱第6条の規定により、下記のとおり別紙関係書類を添えて申請します。

記

1 補助金交付申請額 円

2 添付書類

- (1) 事業計画書（様式第1号－別紙1）
- (2) 経費明細書（様式第1号－別紙2）
- (3) 事業計画内容の概要の分かる書類
- (4) 収支予算書及び補助対象経費額に係る算定根拠書類
- (5) その他補助金等の充当状況が把握できる書類（交付決定通知、内定通知等）の写し（該当のある場合）

事業計画書

1 事業区分

2 事業の目的

3 事業の内容

4 事業の経費

補助対象経費	事業費額	補助対象経費額	補助金交付申請額
合 計			

※別表（第5条関係）にある補助対象経費の区分ごとに記載すること。

※「事業費額」の欄には、補助対象経費外も含む事業費額を記載すること。

※各金額は千円単位まで記載することとし、千円未満の端数は切り捨てること。

経費明細書

補助対象経費	事業費額 (円)	補助対象事業費額 (A) (円)	その他補助金等申請額 (交付決定額) (B) (円)	寄付金及び事業収入等 (C) (円)	補助対象経費額 (D=A-B-C) (円)	補助率 (E)	補助金交付申請額 (F=D×E) (千円)	補助事業者 負担額 (G=D-F) (円)	備考
合計									

※別表(第5条関係)にある補助対象経費の区分ごとに記載すること。  
 ※「事業費額」の欄には、補助対象事業費外も含む額を記載すること。  
 ※ 国庫補助申請を行う場合でその交付決定通知を受けていない場合には、「その他補助金等申請額(交付決定額)」欄には「0円」と記載し、その下に「その他補助金等申請額」を( )書きで記載すること。  
 ※ 「補助金交付申請額」の欄は、事業ごとに千円単位まで記載することとし、千円未満の端数は切り捨てること。

第2号様式（第7条関係）

奈良県指令 第 号  
年 月 日

殿

年 月 日付け 第 号で申請のありました 年度公共交通基本計画推進支援事業補助金については、奈良県補助金等交付規則（平成8年6月奈良県規則第8号）第4条第1項の規定及び公共交通基本計画推進支援事業補助金交付要綱第7条の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

年 月 日

奈良県知事 印

記

- 1 補助金の額 円
- 2 この補助金については、奈良県補助金等交付規則及び公共交通基本計画推進支援事業補助金交付要綱を適用します。
- 3 この補助金の交付の対象となる事業、その内容及びこれに要する経費の配分は、補助金交付申請書記載の通りとします。
- 4 補助金交付の条件は、次のとおりとします。
  - (1) 補助事業の内容又は補助対象経費の配分の変更（軽微な変更を除く。）をしようとする場合においては、変更交付申請を行うこと。
  - (2) 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合においては、知事の承認を受けること。
  - (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事に報告してその指示を受けること。
  - (4) 奈良県補助金等交付規則及び公共交通基本計画推進支援事業補助金交付要綱を遵守すること。

第3号様式（第8条関係）

第 年 月 日 号

奈良県知事 殿

申請者 所在地  
名称  
代表者氏名

年度公共交通基本計画推進支援事業補助金変更交付申請書

年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定通知のありました  
年度公共交通基本計画推進支援事業について、下記のとおり事業計画を変更したいので、  
公共交通基本計画推進支援事業補助金交付要綱第8条の規定により、下記のとおり関係書類  
を添えて申請します。

記

1 変更事項及び内容

2 変更理由

（添付書類）

・変更内容の概要の分かる書類

第4号様式（第9条関係）

奈良県指令 第 号  
年 月 日

殿

年 月 日付け 第 号で変更申請のありました 年度公共交通基本計画推進支援事業補助金については、奈良県補助金等交付規則（平成8年6月奈良県規則第8号）第4条第1項の規定及び公共交通基本計画推進支援事業補助金交付要綱第9条の規定に基づき、下記のとおり変更交付することに決定したので通知します。

年 月 日

奈良県知事 印

記

- 1 補助金の額 円
- 2 この補助金については、奈良県補助金等交付規則及び公共交通基本計画推進支援事業補助金交付要綱を適用します。
- 3 この補助金の交付の対象となる事業、その内容及びこれに要する経費の配分は、補助金交付決定変更申請書記載の通りとします。
- 4 補助金交付の条件は、次のとおりとします。
  - (1) 補助事業の内容又は補助対象経費の配分の変更（軽微な変更を除く。）をしようとする場合においては、変更交付申請を行うこと。
  - (2) 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合においては、知事の承認を受けること。
  - (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事に報告してその指示を受けること。
  - (4) 奈良県補助金等交付規則及び公共交通基本計画推進支援事業補助金交付要綱を遵守すること。

第5号様式（第10条関係）

第 年 月 日 号

奈良県知事 殿

申請者 所在地  
名 称  
代表者氏名

年度公共交通基本計画推進支援事業補助金交付申請取下書

年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定通知のありました 年度公共交通基本計画推進支援事業補助金について、公共交通基本計画推進支援事業補助金交付要綱第10条の規定に基づき、下記のとおり取り下げます。

記

- 1 補助金の額 金 円
- 2 交付申請年月日及び番号
- 3 取り下げる事由

第6号様式（第11条関係）

第 年 月 日 号

奈良県知事 殿

申請者 所在地  
名 称  
代表者氏名

年度公共交通基本計画推進支援事業補助金概算払請求書

年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定通知のありました  
年度公共交通基本計画推進支援事業補助金について、公共交通基本計画推進支援事業補助  
金交付要綱第11条の規定に基づき、下記のとおり補助金の概算払を請求します。

記

1 概算払請求額 金 円

〔	内訳	交付決定額	円
		既交付額	円
		今回請求額	円
〕			

2 概算払を必要とする理由

3 振込先

金融機関名

預金種別

口座番号

(フリガナ)

口座名義人



第7号様式（第12条関係）

第 号  
年 月 日

奈良県知事 殿

申請者 所在地  
名 称  
代表者氏名

年度公共交通基本計画推進支援事業補助金事業状況報告書

年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定通知のありました  
年度公共交通基本計画推進支援事業補助金状況について、公共交通基本計画推進支援事業  
補助金交付要綱第12条の規定により、別紙のとおり報告します。

第7号様式一別紙

事業実施状況

1 事業区分

2 事業内容

2 事業実施状況

3 事業着手の（予定）年月日

4 事業の完了（予定）年月日

5 事業経費の執行状況

補助対象経費	補助対象経費額	交付決定額	概算払済額
合計			

※別表（第5条関係）にある補助対象経費の区分ごとに記載すること。

※「概算払済額」は、概算払を利用した場合に記入すること。

※各金額は千円単位まで記載することとし、千円未満の端数は切り捨てること。

(添付書類)

- ・事業実施状況の概要の分かる書類

第8号様式（第13条関係）

第 号  
年 月 日

奈良県知事 殿

申請者 所在地  
名 称  
代表者氏名

年度公共交通基本計画推進支援事業補助金事業実績報告書

年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定通知のありました  
年度公共交通基本計画推進支援事業補助金対象事業を完了しましたので、公共交通基本計画推進支援事業補助金交付要綱第13条の規定により、別紙関係書類を添えて報告します。

（添付書類）

- （1） 事業実施内容（様式第8号一別紙1）
- （2） 経費明細書（様式第8号一別紙2）
- （3） 事業実施内容の概要の分かる書類
- （4） 交付対象経費の支払いを証する書類又は支払を確約する書類
- （5） 収支決算額が分かる書類
- （6） その他補助金等の充当状況が把握できる書類（交付決定通知、内定通知等）の写し（該当のある場合）

第8号様式一別紙1

事業実施内容

1 事業の目的

2 事業の内容

3 事業の経費

補助対象経費	事業費額	補助対象経費額	補助金額
合 計			

※別表（第5条関係）にある補助対象経費の区分ごとに記載すること。

※「事業費額」の欄には、補助対象経費外も含む事業費額を記載すること。

※各金額は千円単位まで記載することとし、千円未満の端数は切り捨てること。



第9号様式（第14条関係）

第 年 月 日

申請者あて

奈良県知事

印

年度公共交通基本計画推進支援事業補助金額の確定通知書

年 月 日付け 第 号をもって実績報告のありました 年度公共交通基本計画推進支援事業補助金については、公共交通基本計画推進支援事業補助金交付要綱第14条の規定により、下記のとおり額を確定したので通知します。

記

補助金の額

円

第10号様式（第15条関係）

第 年 月 日 号

奈良県知事 殿

申請者 所在地  
名 称  
代表者氏名

年度公共交通基本計画推進支援事業補助金支払請求書

年 月 日付け 第 号をもって補助金の額の確定のありました  
年度公共交通基本計画推進支援事業補助金について、公共交通基本計画推進支援事業補助  
金交付要綱第15条の規定に基づき、下記のとおり補助金の支払を請求します。

記

1	支払請求額	金	円
	〔 内訳	交付決定額	円
		既交付額	円
		今回請求額	円

2 振込先  
金融機関名  
預金種別  
口座番号  
(フリガナ)  
口座名義人

第11号様式（第17条関係）

第 年 月 日

奈良県知事 殿

申請者 所在地  
名 称  
代表者氏名

公共交通基本計画推進支援事業補助金財産処分承認申請書

年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定通知のあった標記補助金により取得した財産等を処分したいので、公共交通基本計画推進支援事業補助金交付要綱第17条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

- 1 事業実施年度
- 2 処分する財産等の概要
- 3 処分の方法
- 4 処分の時期
- 5 処分の理由

※処分の方法欄には、処分の種類（売却、賃貸等）、処分の相手方（買主、借主等）、処分に要する費用及び処分により発生する収益（売却価格、賃貸料等）等を記載すること。